

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 竹本容器株式会社

上場取引所 東

コード番号 4248

URL <http://www.takemotokk.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹本 笑子

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 総務部担当 (氏名)戸田 琢哉

(TEL) 03(3845)6107

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,062	10.4	877	15.9	879	8.1	581	△1.8
25年12月期	10,017	3.8	757	19.8	813	23.5	592	36.3

(注) 包括利益 26年12月期 860百万円(△16.9%) 25年12月期 1,035百万円(65.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	112.97	—	13.1	9.5	7.9
25年12月期	115.56	—	18.1	9.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 — 百万円 25年12月期 — 百万円

(注)当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	10,107	—	5,077	50.2	—	—	893.56	
25年12月期	8,434	—	3,783	44.9	—	—	738.34	

(参考) 自己資本 26年12月期 5,077百万円 25年12月期 3,783百万円

(注)当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,506	△1,152	135	1,786
25年12月期	932	△513	△672	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	4.3	0.8
26年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	107	16.8	2.4
27年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	20.3	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,785	1.5	508	△19.8	496	△19.8	329	△18.5	57.92	
通期	11,605	4.9	1,040	18.5	1,017	15.6	672	15.6	118.31	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	5,682,200株	25年12月期	5,124,700株
② 期末自己株式数	26年12月期	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,146,364株	25年12月期	5,124,700株

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,652	9.7	517	48.4	520	49.5	330	△43.9
25年12月期	7,885	△2.4	348	△13.5	347	△15.6	589	142.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	64.29		－					
25年12月期	115.12		－					

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	7,311		3,091		42.3	544.03		
25年12月期	6,087		2,332		38.3	455.23		

(参考) 自己資本 26年12月期 3,091百万円 25年12月期 2,332百万円

(注) 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の継続による輸出環境の改善が見られたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もあり、全体としては緩やかな回復にとどまりました。海外では米国経済が着実に回復し、欧州経済は一部で回復が見られるものの依然低迷が続いています。また、中国をはじめとした新興国経済も引き続き景気拡大は継続しているものの、伸び率は低下傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、これまでに開発してまいりました自社企画によるスタンダードボトルを軸として、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動を展開してまいりました。

さらに、多様化するお客様のニーズに対応していくための新たなスタンダードボトル用金型の製作、製品品質向上のための生産体制強化並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの新規案件の受注を多く獲得できたこと、円安の進行により中国子会社の業績の円換算額の増加もあり、当連結会計年度の売上高は110億62百万円（前期比10.4%増）となりました。

一方、年初からのプラスチック原材料価格の上昇と特に中国における最低賃金の上昇、金型投資の増加による減価償却費負担の増加などで売上原価率は0.76ポイント増となりました。しかしながら、グループ全体において経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費の伸びを圧縮することができ、連結営業利益は8億77百万円（前期比15.9%増）、連結経常利益は8億79百万円（前期比8.1%増）となりました。また、連結当期純利益は法人税等の増加により5億81百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
化粧・美容	5,710	57.0	6,472	58.5	762	13.3
日用・雑貨	510	5.1	681	6.2	171	33.5
食品・健康食品	936	9.4	972	8.8	35	3.8
化学・医学	553	5.5	502	4.5	△51	△9.2
卸、その他	2,306	23.0	2,433	22.0	128	5.5
計	10,017	100.0	11,062	100.0	1,045	10.4

## ② 次期の見通し

当社グループでは、平成27年12月期におきまして、さらに「日本と世界の器文化に貢献」していくため、スタンダードボトルの開発を推し進め顧客が必要とする包装容器を必要なときに必要なだけ提供できる体勢の強化につとめてまいります。

具体的には、自社で投資し保有する金型と顧客の特別注文により製作する金型とを合わせて200型超の開発を安定的に行える体制を構築し、実際に新たな製品を提案していくことによる積極的な営業活動を日本国内だけでなく、中国、アメリカ、東南アジア地域で展開してまいります。

なお、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部建物を除いた定率法を平成27年12月期より定額法に変更することとします。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高116億5百万円（当期比4.9%増）となる見込みです。また、連結営業利益は10億40百万円（当期比18.5%増）、連結経常利益は10億17百万円（当期比15.6%増）、連結当期純利益は6億72百万円（当期比15.6%増）となる見込みです。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億73百万円増加の101億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して8億67百万円増加の52億37百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が6億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8億5百万円増加の48億69百万円となりました。主な変動要因は、土地及び建設仮勘定が設備投資により増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億79百万円増加の50億30百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億78百万円増加、未払法人税等が1億5百万円増加したこと及び長期借入金（一年内返済予定も含む）が2億93百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億93百万円の増加の50億77百万円となりました。主な変動要因は、東京証券取引所への上場に伴う公募増資による資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億86百万円（前期比44.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億6百万円（前期比61.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費7億23百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億25百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億52百万円（前期比124.5%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億50百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億35百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入6億28百万円、株式の発行による収入4億58百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億21百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	33.6	44.9	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	29.1	64.3

※当社は平成24年12月期より連結財務諸表を作成しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元の実施を経営の重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向水準に留意し、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案し1株当たり19円、配当総額を107百万円とさせていただきます。

なお、当社は平成26年9月12日付けで1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、配当金は株式分割前の割合で換算すると1株につき190円に相当します。

次期につきましては、配当性向に留意し1株当たり24円を予定しております。なお、次期より取締役会を決定機関として中間配当を開始する予定です。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための金型、生産機械を対象とした設備投資及び研究開発資金等に充当し、企業体質の強化に努める所存です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

##### ①スタンダードボトルの競争力低下に関するリスク

当社グループの競争力の源泉であるスタンダードボトルについては、常に顧客のニーズに応えうるべく基礎研究並びに新たなスタンダードボトルの開発を進めているものの、社会情勢の変化、競合相手によるより魅力的な包装容器の開発などにより、当社グループが保有するスタンダードボトルの競争力が低下した場合には当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### ②工場の集中によるリスク

当社グループ内における包装容器の製造に関しては平成元年6月に茨城県結城市に自社工場を開設して以来、一貫してこの地で生産活動を行っており、日本国内における当社並びに製品仕入れ先である協力メーカーを含めた生産体制の中心が関東の北東地域となっています。当社グループでは、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えております。2011年の東日本大震災後は新たに大阪に生産拠点を設置しており、キャップ等の付属品の生産は北海道の2事業所で行うなど、リスク分散のために日本国内でも生産拠点の分散も実施していますが、今後関東地方を直撃する自然災害等の外的要因により生産活動の停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③内製化の進行に係るリスクについて

当社グループでは、結城事業所を開設する以前は容器およびその付属品といった取扱アイテムの全てを協力メーカーを始めとした他社から仕入れておりましたが、前項で記載した通り結城事業所の開設以来自社生産体制の強化を行ってきた結果、当連結会計年度においては売上金額の大半は当社グループ内で生産したアイテムとなっております。顧客からの納期と品質に対する要求を充足し、生産ライン全体としてのコスト低減を図るべく、今後も一定水準まではこの割合を高めていく方針であります。

一方、他社が知的財産権を保有している場合や当社グループの製造ラインでは取り扱えない素材を使用している場合など特殊な取扱アイテムも存在するため100%の内製化は難しいと考えているほか、当社グループとしては受注量が短期的に大きく変動した際の調整弁として、今後も協力メーカーからの仕入れを一定割合は継続する方針です。現時点で、当社グループ内で製造できないアイテムについては、代替となる製品の製造について研究開発を行っておりますが、短期的に外部のアイテム供給者との関係が悪化した場合は当社の営業動向に影響を与える可能性があります。また、内製化が進行した後に、受注量が当社グループの想定を上回って変動した場合、又は受注量が著しく減少した場合には、短期的に供給量又は供給能力との不一致が生じる可能性があり、結果として当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④樹脂原材料に係るリスク

当社グループの製品である容器の原料となる合成樹脂は、原油から精製されるナフサを主原料としております。したがって、原油消費量のほとんどを輸入に依存しているわが国において、原油価格は需給バランスや市況により変動するため、樹脂原料価格も直接影響を受けます。当社グループでは樹脂原料価格の動向についての情報収集を積極的に行い、樹脂原料価格の価格上昇が見込まれる場合には仕入先と協議の上、一定期間の使用量をあらかじめ購入するなどの方策を取っていますが、樹脂原料価格が急激に高騰し、かつ、製品価格への転嫁が遅れる、又はできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤市場環境による影響について

当社グループの販売先は大半が一般企業であります。当社グループ製品である包装容器は、最終消費財を構成するものであり、流行や嗜好の変化等による消費低迷や景況感の悪化や環境意識の高まりなど市場環境の変化を受けることとなります。特に、化粧・美容関連製品に係わる販売先への売上高が多く、同業界の動向に影響を受けることがあります。

当社グループでは、日本市場及び中国市場に対するマーケティング活動や、当連結会計年度において4,603社の顧客との取引実績を基に、新たなデザインの設計や機能開発などの製品改良を重ね、ボトル、キャップ、ディスペンサーにいたるまで当連結会計年度においては203種類タイプのスタンダードボトル用金型を開発することで、市場環境の変化に対応しておりますが、販売先の需要動向の変化等により当社グループへの発注が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥品質不良等に係るリスク

当社グループは、当社独自に総合的な品質管理のための活動としてのTQM (Total Quality Management) を発足し、多様な顧客ニーズに対応するための品質管理とスリム化、合理化を同時に進める活動を行っています。TQMにおいて社内の品質管理に関する事項の標準化を進め、恒常的に品質向上に取り組むことで、品質不良に起因するクレーム発生の可能性を低減していることに加え、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しております。しかしながら、当社グループの想定を超えるほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策が製造原価の上昇又は当社グループに対する信用の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦知的財産権に係わるリスク

当社グループは、自社で研究開発された知的財産について特許権等取得に努める一方、他社の保有する知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、今後第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧法的規制について

当社グループの事業は、食品安全基本法、食品衛生法、合成樹脂製の器具又は容器包装の規格基準、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」に関して、同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。当社グループは同法の適用を受ける事業者該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の生産量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。当社グループはこれらの法規制の対象となり、毎年度再商品化実施委託料を負担しておりますが、本規制が変更となり再商品化実施義務負担が重課された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨環境規制による影響について

当社グループは、国内の各生産工場において環境関連法令に基づき、環境汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用、設備投資等の負担が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑩海外での事業活動に潜在するリスク**

当社グループの今後の事業拡大においては、成熟した国内市場での顧客への営業力を強化するほか、経済発展途上であり、今後とも内容物の商品の価値や個性を強める容器に対する需要が増大すると見込まれる中国並びにアジア地域への事業地域の拡大が必要であると考えており、平成25年度にタイ駐在員事務所を設置するなどアジア地域におけるマーケティング活動を強化しております。

当社グループにおける中国を中心とした海外での事業活動は、一般的に、予期しない法律や規則の変更、伝染病被害の拡大による混乱やその他の要因による社会的又は政治的混乱、さらには日本との政治的関係の変化等によるコントリーリスクが存在します。特に中国においては、労働者不足、労働者賃金の上昇が顕著となっており、また労使関係に問題が生じた場合は訴訟等が提訴されるリスクが存在します。当社グループの進出先地域では地元政府自治体との連携を密にし、また現地従業員の活用を図るなど進出地域との融和を進めることによるリスクコントロールを図っておりますが、海外地域における独自の事情により、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑪為替相場の変動について**

当社グループは、海外においても事業活動を行っております。実取引においては取引見込み金額の範囲内で為替予約を行うなど為替変動への対処は行っているものの、特に連結会計年度内における外国為替レートの大きな変動は、外貨建てで取引されている売上高、仕入高並びに海外資産及び負債の評価額の換算結果に影響し、円建てで表示している当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑫金利変動に係るリスク**

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金を金融機関からの借入れを主として調達しており、借入金総額は総資産額に対して20.6%（平成26年12月末時点）であります。借入の大半は固定金利による長期借入金で調達しており、将来の金利上昇による経営成績の悪化及び流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑬与信リスクについて**

当社グループは、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑭人材獲得と人材育成に関するリスク**

当社グループは、継続的に事業を発展させるために、短時間労働者を含めた人材の獲得及び育成が重要な課題となります。当社グループでは、中途社員の採用や、海外において現地スタッフの人材育成を行うなど、人材の確保、育成に注力しておりますが、国内の労働人口の減少等や中国における雇用環境の変化により、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

**⑮情報システムのトラブルについて**

当社グループは、業務の効率的な処理を目的として多数のコンピューター機器を利用しており、業務に関わるデータのバックアップ体制を堅持するために、ネットワークを利用したサーバーでの保管、補助記憶装置への定期的な保存、主要機器への無停電装置の取付け等により、データ保存機能を充実させるとともに、セキュリティの高度化や情報システムのデータ保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピューター・ウイルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害等による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。サーバーを設置している事業拠点間でのバックアップ等、当社グループ内での一般的なリスク分散は実施しているものの、万一これらの事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑯新規顧客開拓について

当社グループにおける新規顧客の開拓活動は、各地域で開催される展示会等への出展による接触、既存顧客からの紹介、国内各営業拠点への来店が主な手段となっています。また、これまでアプローチが難しい地域の顧客に対して当社グループの少量多品種の包装容器について体感してもらえよう、製品のカスタマイズシミュレーション機能を当社グループのホームページに追加し、インターネット上で顧客が独自で容器と付属品の組み合わせ、着色などを行うサービスを提供します。インターネット環境を活用することで、これまでは接触が難しかった顧客層へのアプローチも可能となるため、国内海外を問わず営業力の強化につながるものと考えています。

しかしながら、従来の新規顧客開拓活動並びにインターネットを活用したカスタマイズシミュレーション機能に関しても基本的に顧客側からの接触行動が必要であり、当社グループのサービス内容が的確に理解されないなどの理由により、新規顧客開拓活動が停滞した場合、当社グループの事業計画の達成に影響を与える可能性があります。

#### ⑰原材料の仕入れについて

当社グループが使用するプラスチック材料について、日本国内において食品用器具・容器包装に使用できる原材料はポリオフィレン等衛生協議会の自主基準において定められており、同種類の規制が米国ではFDA（米国食品医薬品局）、EU域内ではREACH（欧州化学品規制）により規定されております。また、その他の地域でも使用可能又は使用不可とする物質についての規制が存在し、その内容は都度更新されています。

当社グループでは当社グループにおける活動地域の規制内容について把握すると共に、原材料の仕入れに関してはこれらの規制に適合した材質であることに留意しておりますが、これら規制の変更により、一時的にでも当社グループの事業活動に必要な原材料の仕入れが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑱取引基本契約書締結の網羅性について

当社は、販売取引を行うにあたっての支払日、支払方法、納品場所等の基本的な事項については、取引確認書や個別の注文書等で明確化しており、当社において特に必要と認める場合や販売先からの求めがある場合等を除き、必ずしも取引基本契約を取り交わしておりません。

当社としましては取引を開始するのに際し合意すべき事項については取引確認書等において明確にしており、通常取引において支障は生じておりませんが、当社と取引先との間の取引において取引確認書等において明確となっていない事象が発生した場合には、当該取引先との関係が悪化し又は係争が発生する可能性があります。当社としましては、かかる事態とならないよう留意する方針ではありますが、結果的に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは生活上必要不可欠な「カタチ（容）あるウツワ（器）-容器」を通じて、顧客の商品である内容物の価値を安全に包み、保存し、さらにその商品のイメージや個性化を高めること、ならびにかけがえのない地球を大切にしながら、消費者の消費生活をより豊かにすることにより「日本と世界の器文化に貢献」することを使命と捉えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高営業利益率と株主資本利益率を重視しております。中期的には、売上高営業利益率を10%以上、株主資本利益率15%以上を安定的に達成できるよう収益性及び健全性の向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に容器の開発には多大な金型開発費用と時間を有することとなります。特に当社顧客の多数が含まれる少量多品種やニッチの市場では、商品ライフサイクルの短命化に伴う商品開発期間の短縮、固定費等の削減が求められて、顧客独自の容器開発は相当程度制限されているのが現状です。

当社グループではこのような顧客への需要に応えるため、①スタンダード・ボトルの開発②カスタマイズ・ボトルファクトリーの確立を基本戦略としています。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本と中国の生産拠点において、「商品の価値や個性を強める容器や内容物を安全に包み保存する容器」の開発・提供を行っていますが、特に当社グループが日本と中国で保有する金型で生産しているスタンダードボトルを軸とした当社のビジネスモデルの推進においては、新製品開発体制の強化、国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保、営業力強化の3つの要素が重要であると認識しており、以下の取り組みを行っております。

#### ①新製品開発体制の強化

2014年12月期においては日本と中国で203型の自社金型を開発いたしました。金型設計ならびに中国子会社における金型製作体制をさらに強化していくことで2017年には当社グループにおいて、自社金型及び顧客の注文による金型を含めて年間500型を製作する体制を構築していきます。

また、製品の品揃えという観点では、化粧品、食品、医薬品分野向けにデザイン性や機能性の高い包装容器の研究開発ならびに新製品開発を継続してまいります。

#### ②国内外の生産体制強化並びに安定生産の確保

金型の増加に伴いグループとしての成形、印刷、二次加工といった生産工程の増強も必要となります。2015年2月には富山県内で建設中のジェイ・トム事業所の新チューブ専用工場が竣工し、安定生産と受注増加への対応が行える予定であります。そのほか、将来へ向けた供給能力の強化のため、国内外において生産力強化へむけた様々な取組みに着手してまいります。

この一環として、グローバルな生産体制の構築のためインド国内及びヨーロッパでの生産拠点の立ち上げを行うことの検討を行っております。

③営業力強化

現在積極的な営業活動を展開している日本、中国では新製品を含めた製品情報を的確に市場にお伝えし、顧客のニーズをくみ上げる営業活動を継続してまいります。

さらに米国子会社は営業力の増強、タイ駐在員事務所については営業活動が可能な体制への変更を行い現地に密着した営業展開を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,237,124	1,863,469
受取手形及び売掛金	2,275,006	2,413,744
商品及び製品	555,933	613,543
仕掛品	33,057	30,485
原材料及び貯蔵品	166,942	199,177
繰延税金資産	43,776	48,523
未収還付法人税等	—	4,516
その他	59,117	65,210
貸倒引当金	△941	△1,019
流動資産合計	4,370,017	5,237,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,235,399	2,393,001
減価償却累計額	△679,049	△849,263
建物及び構築物(純額)	1,556,350	1,543,737
機械装置及び運搬具	3,172,658	3,515,038
減価償却累計額	△2,186,988	△2,426,942
機械装置及び運搬具(純額)	985,670	1,088,096
工具、器具及び備品	316,147	335,210
減価償却累計額	△233,211	△249,784
工具、器具及び備品(純額)	82,935	85,425
金型	4,211,431	4,491,987
減価償却累計額	△3,872,645	△3,993,415
金型(純額)	338,786	498,572
土地	654,746	704,746
建設仮勘定	45,845	515,731
有形固定資産合計	3,664,335	4,436,310
無形固定資産	199,963	250,453
投資その他の資産		
投資有価証券	33,812	5,808
繰延税金資産	39,918	49,655
その他	126,841	127,954
貸倒引当金	△650	△196
投資その他の資産合計	199,921	183,221
固定資産合計	4,064,220	4,869,984
資産合計	8,434,238	10,107,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,710	1,564,504
1年内返済予定の長期借入金	748,166	636,523
リース債務	3,502	1,012
未払法人税等	96,439	202,238
その他	572,455	944,165
流動負債合計	2,806,273	3,348,442
固定負債		
長期借入金	1,624,702	1,443,263
リース債務	1,504	513
退職給付引当金	172,435	—
退職給付に係る負債	—	203,022
資産除去債務	20,981	21,281
その他	24,587	13,701
固定負債合計	1,844,211	1,681,781
負債合計	4,650,484	5,030,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	332,059
資本剰余金	326,801	558,860
利益剰余金	2,863,027	3,417,462
株主資本合計	3,289,828	4,308,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,620	1,955
為替換算調整勘定	482,305	776,625
退職給付に係る調整累計額	—	△9,551
その他の包括利益累計額合計	493,925	769,029
純資産合計	3,783,753	5,077,411
負債純資産合計	8,434,238	10,107,636

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	10,017,105	11,062,003
売上原価	6,977,011	7,789,381
売上総利益	3,040,094	3,272,621
販売費及び一般管理費	2,282,800	2,395,072
営業利益	757,294	877,549
営業外収益		
受取利息	6,190	6,702
受取配当金	567	215
為替差益	69,700	9,292
助成金収入	11,221	7,878
その他	9,367	9,398
営業外収益合計	97,047	33,487
営業外費用		
支払利息	35,455	23,126
株式交付費	—	5,768
貸倒引当金繰入額	—	201
その他	5,198	1,946
営業外費用合計	40,653	31,043
経常利益	813,688	879,994
特別利益		
固定資産売却益	3,084	119
投資有価証券売却益	—	12,499
退職給付引当金戻入額	25,279	—
持分変動利益	12,740	—
特別利益合計	41,104	12,618
特別損失		
固定資産売却損	3,552	1,505
固定資産除却損	1,936	1,984
会員権評価損	40	—
特別損失合計	5,529	3,490
税金等調整前当期純利益	849,262	889,122
法人税、住民税及び事業税	243,450	312,107
法人税等調整額	11,498	△4,366
法人税等合計	254,948	307,741
少数株主損益調整前当期純利益	594,313	581,381
少数株主利益	2,114	—
当期純利益	592,199	581,381

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	594,313	581,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,197	△9,664
為替換算調整勘定	431,798	294,320
退職給付に係る調整額	—	△5,269
その他の包括利益合計	440,995	279,386
包括利益	1,035,309	860,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033,195	860,768
少数株主に係る包括利益	2,114	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	326,801	2,291,326	2,718,127
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	326,801	2,291,326	2,718,127
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△20,498	△20,498
当期純利益			592,199	592,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	571,700	571,700
当期末残高	100,000	326,801	2,863,027	3,289,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,423	50,506	—	52,929	11,375	2,782,432
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,423	50,506		52,929	11,375	2,782,432
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△20,498
当期純利益						592,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,197	431,798	—	440,995	△11,375	429,619
当期変動額合計	9,197	431,798	—	440,995	△11,375	1,001,320
当期末残高	11,620	482,305	—	493,925	—	3,783,753

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	326,801	2,863,027	3,289,828
会計方針の変更による累積的影響額			△1,323	△1,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	326,801	2,861,704	3,288,505
当期変動額				
新株の発行	232,059	232,059		464,118
剰余金の配当			△25,623	△25,623
当期純利益			581,381	581,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	232,059	232,059	555,758	1,019,876
当期末残高	332,059	558,860	3,417,462	4,308,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,620	482,305	—	493,925	—	3,783,753
会計方針の変更による累積的影響額			△4,282	△4,282		△5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,620	482,305	△4,282	489,643		3,778,148
当期変動額						
新株の発行						464,118
剰余金の配当						△25,623
当期純利益						581,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,664	294,320	△5,269	279,386	—	279,386
当期変動額合計	△9,664	294,320	△5,269	279,386	—	1,299,263
当期末残高	1,955	776,625	△9,551	769,029	—	5,077,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		849,262		889,122
減価償却費		682,860		723,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△9,938		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		15,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,329		△376
受取利息及び受取配当金		△6,758		△6,918
支払利息		35,455		23,126
為替差損益 (△は益)		△79,365		△16,944
株式交付費		—		5,768
助成金収入		△11,221		△7,878
固定資産売却損益 (△は益)		468		1,385
固定資産除却損		1,936		1,984
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△12,499
会員権評価損		40		—
持分変動損益 (△は益)		△12,740		—
売上債権の増減額 (△は増加)		24,383		△74,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△980		△57,716
仕入債務の増減額 (△は減少)		△223,087		148,789
その他		35,927		108,285
小計		1,283,914		1,740,507
利息及び配当金の受取額		7,027		6,918
利息の支払額		△32,070		△23,419
助成金の受取額		11,221		7,878
法人税等の支払額		△343,449		△225,324
法人税等の還付額		5,926		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,570		1,506,560
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△68,760
定期預金の払戻による収入		94,660		—
有形固定資産の取得による支出		△579,054		△1,050,467
有形固定資産の売却による収入		7,219		3,109
無形固定資産の取得による支出		△35,337		△67,700
投資有価証券の売却による収入		—		28,097
その他		△932		2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△513,445		△1,152,846
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△100,000		—
長期借入れによる収入		880,000		628,000
長期借入金の返済による支出		△1,418,700		△921,082
株式の発行による収入		—		458,349
リース債務の返済による支出		△8,839		△3,481
配当金の支払額		△20,498		△25,623
その他		△4,452		△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		△672,490		135,001
現金及び現金同等物に係る換算差額		108,869		60,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△144,496		548,945
現金及び現金同等物の期首残高		1,381,620		1,237,124
現金及び現金同等物の期末残高		1,237,124		1,786,069

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 4社

連結子会社の名称

株式会社共栄プラスコ

上海竹本容器包装有限公司

竹本容器(昆山)有限公司

Takemoto Packaging Inc.

## 2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 2～5年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結年度の期首において、その他の包括利益累計額が4,282千円減少し、利益剰余金が1,323千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,764,333	2,083,334	169,437	10,017,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,100,325	1,564,010	3,664,335

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,568,941	2,312,478	180,583	11,062,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,575,410	1,860,899	4,436,310

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	738.34円	893.56円
1株当たり当期純利益金額	115.56円	112.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,199	581,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,199	581,381
普通株式の期中平均株式数(株)	5,124,700	5,146,364

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,783,753	5,077,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,783,753	5,077,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,124,700	5,682,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。